

2022年3月期

第3四半期決算説明資料

2022年2月

株式会社多摩川ホールディングス

業績説明

エグゼクティブサマリー

■業績ハイライト

連結業績

- ・売上高は前年同期比25.2%増の41億円、営業利益は前年同期比57.1%増の2.3億円
- ・EBITDAは前年同期比3.6%増の3.7億円
- ・電子・通信機器事業は堅調に推移
- ・再生可能エネルギー事業は大型太陽光発電所、小型風力発電所の売却などで大幅増加

業績進捗は売上、損益ともに堅調に推移

- ・通期業績に対する売上進捗率は60.6%、営業利益進捗率は70.6%

■電子・通信機器事業の受注案件が堅調に推移（受注高は3,110百万円で前年同期比11.7%増）

- ・「移動体通信：5G関連」の受注も拡大
- ・関西国際空港向けに『空港 MCA 用光 DAS システム』を受注
- ・開発したミリ波無線基地局と端末のハードウェアが、国が推進する次世代の無線通信研究開発プロジェクトに参画する企業により、主要な実験機器として採用
- ・第5世代移動通信システム（5G）の次の世代の通信方式として注目が高まるBeyond 5G／6Gを見据え、Beyond 5G／6Gの産学協同研究に使用される、テラヘルツ帯無線機用周波数変換ユニットの設計・製造を受託
- ・次世代光デバイスの研究開発に用いられる『光半導体信頼性試験装置』を受注

■再生可能エネルギー事業は「メガソーラー」の譲渡業績を押し上げ、「小型風力発電」開発・売却の仕組み創りが加速

- ・保有していた大型の太陽光発電所はすべて譲渡が完了
- ・強化領域の「小型風力発電」の開発を後押しする銀行との連携が加速中
- ・小型風力発電所のファンドが組成され、新たに売却の仕組みが構築

事業戦略と主なトピックス

事業	内容
グループ全体	・ 事業戦略を加速させるための取り組みを実行中 資金調達の実行、戦略的パートナーとの連携 新領域への取り組み強化（技術、商品力の強化） ■ 2021年4月5日 DX認定事業者の認定取得に関するお知らせ ■ 2021年5月25日 Sub6帯域を活用したSAシステムのローカル5G無線局免許取得のお知らせ ■ 2021年9月10日 あたらしい小型原子時計のガスセルの作製成功と販売に関するお知らせ 超高精度磁気センサからジャイロセンサまで新規市場参入へ ■ 2021年11月1日 B e y o n d 5 G / 6 G 産学協同研究におけるテラヘルツ帯 周波数変換ユニット 設計・製造受託に関するお知らせ ←NEW ■ 2021年11月24日 国際会議「IEEE MEMS 2022」採択と発表決定のお知らせ ←NEW ■ 2021年12月13日 ローカル5Gシェアサービス（仮称）の提供についてのお知らせ ←NEW ■ 2021年12月21日 V-Cell®開発成果が光学分野における世界トップジャーナル「Optics Express」に掲載のお知らせ ←NEW ■ 2022年1月19日 国際会議「IEEE MEMS 2022」発表のお知らせ ←NEW

損益計算書 概要

電子・通信機器事業は期ずれで一部の分野で減収となるものの、ポートフォリオの分散で売上高を確保、生産効率を高め増益。
再生可能エネルギー事業は当1Qに売却した登別太陽光発電所案件により前年同期比増収・増益。

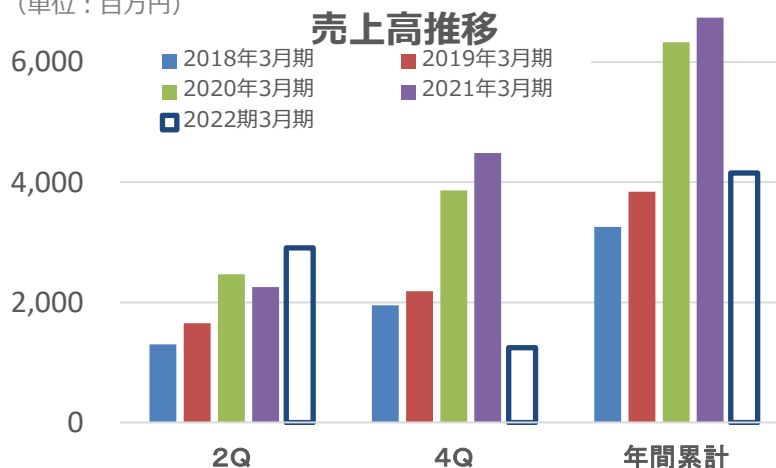
単位：百万円 累計数値	2022/3 3Q実績	前年同期	
		実績	増減
売上高	4,151	3,314	+837
電子・通信用機器	2,519	2,766	△247
再生可能エネルギー	1,631	548	+1,083
EBITDA ※1	374	361	+13
EBITDAマージン ※2	9.0%	10.8%	△1.8%
売上総利益	1,152	1,016	+136
販売管理費	921	869	+52
営業利益	231 (5.5%)	147 (4.4%)	+84
経常利益	196 (4.7%)	92 (2.7%)	+104
当期純利益	139 (3.3%)	69 (2.4%)	+70

※1：EBITDA＝営業利益＋減価償却費

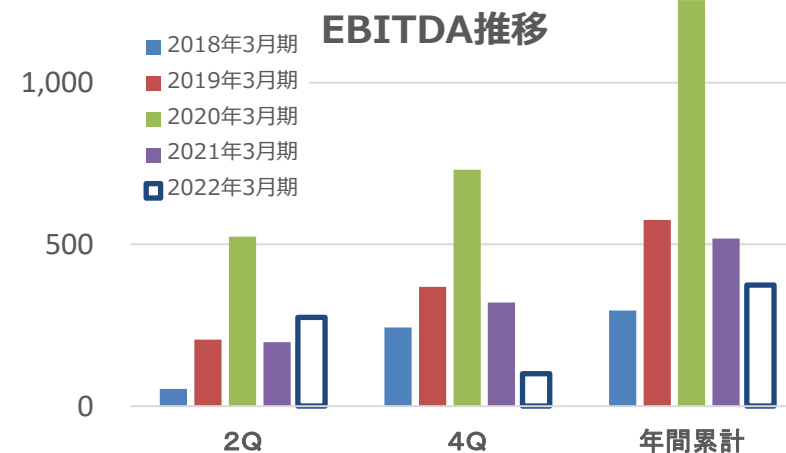
※2：EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

() 内の数値は売上比

(単位：百万円)



(単位：百万円)



※2Qは4月～9月、4Qは10月～翌年3月までの数値

貸借対照表 概要

メガソーラー発電所の売却により、商品及び製品・リース債務が大きく減少
 →再生可能エネルギー事業を加速させるため、事業ポートフォリオの再構築と財務面の強化を行い、
 2021年3月期以降、小型風力発電所の開発を加速させるための体制を強化

単位：百万円	2021/12末	2021/3末	増減
流動資産	6,246	6,730	△484
現金及び預金	2,069	2,448	△379
受取手形 及び売掛金	1,540	1,637	△97
商品及び製品	769	1,222	△453
固定資産	1,659	1,601	+58
有形固定資産	842	794	+48
無形固定資産	64	91	△27
投資 その他の資産	753	715	+38
資産合計	7,944	8,386	△442

単位：百万円	2021/12末	2021/3末	増減
流動負債	1,663	1,779	△116
支払手形 及び買掛金	741	492	+249
短期借入金及び 1年内返済予定 の長期借入金	375	347	+28
リース債務	5	30	+25
前受金	137	70	+67
固定負債	904	1,444	△540
長期借入金	361	475	△114
リース債務	15	404	△389
純資産合計	5,375	5,162	+213

事業戦略と主なトピックス

事業	内容
電子・通信用機器事業	・官公庁・公共インフラ関連市場、5Gを含む移動体通信インフラ市場での拡販。 ・戦略的パートナーとの提携による新たな事業領域の開拓。
官公庁・公共インフラ	・国土強靱化計画に基づいた公共インフラの高度化に向けた置き換え需要に対して、ワンストップ提案により、大規模システムの受注を目指す。 ■2021年5月31日 公共・社会インフラ分野における開発委託製品受注のお知らせ ■2021年7月30日 次世代光デバイスの研究開発用に光半導体信頼性試験装置を受注
移動体通信インフラ (5G含む)	・2021年3月期下期より5Gマクロセル用製品の出荷が本格化。今後は6G向け製品開発及びインフラシェアリング用機材の開発を進めていく。 ■2021年6月7日 5G高度化研究におけるミリ波無線基地局、端末の採用に関するお知らせ ■2021年11月1日 Beyond 5G / 6G産学協同研究におけるテラヘルツ帯周波数変換ユニット設計・製造受託に関するお知らせ ←NEW

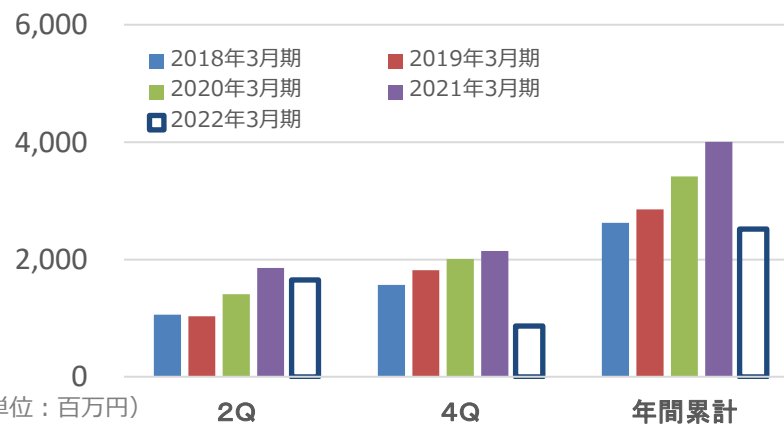
セグメント情報（電子・通信用機器事業）

- ・市場ニーズに合わせた戦略の実行により、大型案件の受注が増加
- ・新型コロナの影響による期ずれが発生しているものの、ポートフォリオの分散を進め、売上を確保
- ・損益面では、生産の平準化が奏功、ベトナム工場での低コスト生産により収益が向上

単位：百万円 累計数値	2022/3 3Q実績	2021/3 3Q実績	増減
売上高	2,519	2,766	△247
官公庁	598	789	△191
公共プロジェクト	550	378	+172
移動体通信インフラ	906	763	+143
その他FA・計測関連	465	836	△371
セグメント利益	368	388	△20
受注高	3,110	2,784	+326

■売上高の変動要因

官公庁関連では新規品の開発が、新型コロナの影響による、世界的な部品材料の調達難により延伸し、売上計上の期ずれが発生したため、対前期比で減収となりました。公共プロジェクト、及び移動体通信インフラに関しましては、繰返し品が好調に推移し、対前期比で増収となりました。部品材料の調達難は継続しているものの、前倒し発注などの対策をすでに講じており、通期ではその影響を軽減できる見通しです。また、その他FA・計測関連では、前期のバーンイン装置のような大型案件が当期はないため、対前年同期比で減収となっています。



事業戦略と主なトピックス

事業	内容
再生可能エネルギー事業	・ 小型風力発電所の開発を推進中 ・ 開発の加速に向けた資金調達を実施 ・ 開発に向けた戦略的パートナーとの提携を実現、新たな事業モデルを推進中 ・ 社会の要請も鑑み、売電のウエイトを高める取り組みへシフト
再生可能エネルギー	・ 小型風力発電所の開発・販売強化 ・ 低圧を中心に太陽光発電所の開発を継続 ・ 小型風力発電所は開発推進し、発電開始・ストック化。 ・ 大型風力発電所（北海道根室市）2022年連系に向けたプロジェクト進行中 ■ 2021年6月28日 子会社が所有する販売用太陽光発電所の売却に関するお知らせ（北海道登別市発電所太陽光発電所） ■ 2021年6月29日 子会社が所有する小型風力発電所の売却に関するお知らせ（北海道） ■ 2021年9月13日 小型風力発電所事業の連系開始に関するお知らせ（北海道） ■ 2021年9月30日 子会社が所有する小型風力発電所の売却に関するお知らせ（北海道） ■ 2021年11月24日 子会社が所有する小型風力発電所のファンドへの売却に関するお知らせ←NEW
海外	・ インドネシアにおける小水力発電所の施工開始 ■ 2020年10月1日 弊社パートナーであるAURA-Green Energy株式会社が、インドネシアにおける二国間クレジット制度（JCM）の取り組みを発表 ■ 2021年2月2日 「2020年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の採択に関するお知らせ

セグメント情報（再生可能エネルギー事業）

- ・ 今期 1 Qに実施したメガソーラー発電所の売却に加え、小型風力発電所を13基売却したため売上高・セグメント利益は昨年比大幅増加。
- ・ 小型風力発電所建設から1年超のトラックレコードは想定数値を上回り順調に推移中
- ・ 小型風力発電所について今期6基連系済み

単位：百万円 累計数値	2022/3 3 Q実績	2021/3 3 Q実績	増減
売上高	1,631	548	+1,083
セグメント利益	158	47	+111

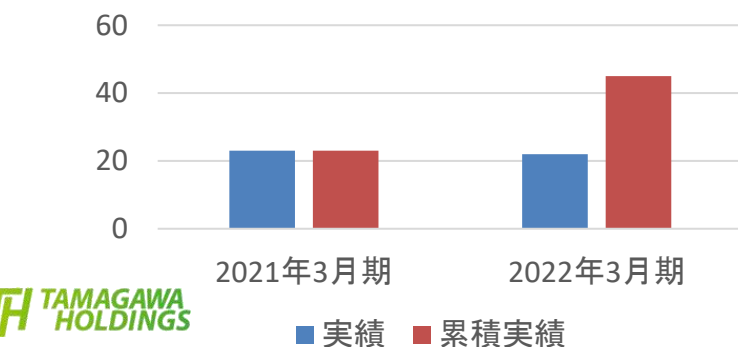
● 小型風力発電所のトラックレコード （発電一年超より抜粋）

機器番号589 9.6%増（※）

機器番号122 23.0%増（※）

（※）当初想定した1年間の発電量
（2020年10月～2021年9月）に対する実績の伸び率

（単位：基） 小型風力発電所開発実績



今期方針

■ 大型案件引き合い多数

近年はシステム等を加えた大型案件の引き合いが増加しており、今期は大型案件の開発・試作段階となっております。量産受注に向けて開発を進めております。

■ 部品材料不足への対応

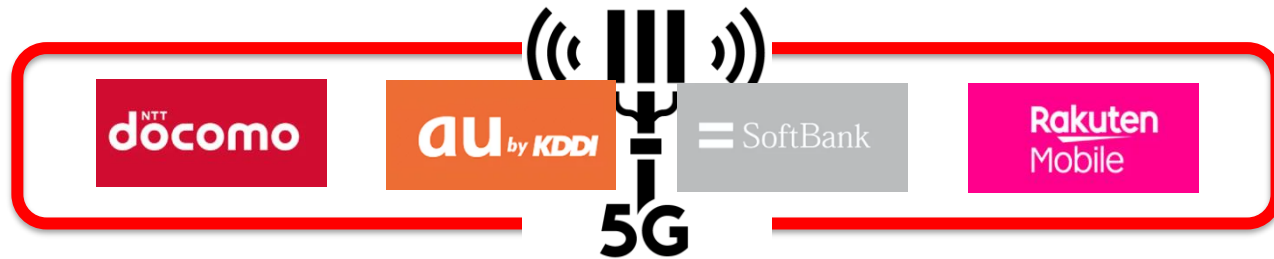
世界的な部品材料の調達難については対策として、顧客の需要が見込める案件に関して先行手配などを積極的に行っている。
部品材料の調達難による売上の減少は電機業界共通のリスクとなっている。

■ 5G~Beyond 5G対応する周辺機器の開発

5Gビジネスの中で注目されている、インフラシェアリング用機器向けに搭載用ユニットの開発を進めております。また、将来のBeyond 5Gに向けたミリ波を活用した開発に関しても進めております。
通信網での需要獲得に向けて推進する。

モバイル分野の取組み（電子・通信用機器事業）

- ・ 加速するモバイルインフラシェアリング分野でのシェア拡大
- ・ Beyond 5Gへ向けた産学協同研究



商業施設等の屋内向けインフラシェアリング



モバイルキャリア共用装置による
インフラシェアリング市場参画



地下鉄、地下街等の不感地帯向けインフラシェアリング



国土強靱化対策として今期予算4兆円（今後5年で15兆円）
開発の段階から国家プロジェクトへ参画し、長期的に安定した受注を確保

総務省 消防援助隊充実強化対策



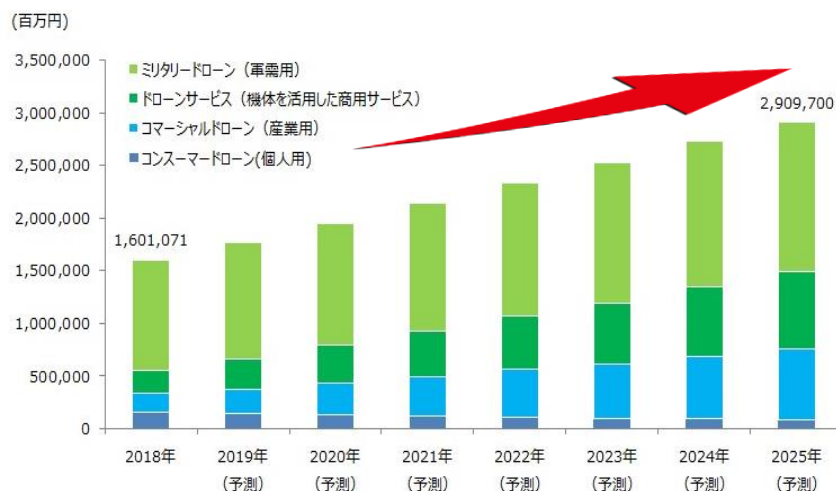
国土交通省 防災気象情報の高度化対策



ドローンビジネスの世界市場規模は2021年で約2兆円まで成長。
開発中のドローン監視ユニットは国内市場から今後グローバル展開。

2025年には約3兆円規模

ドローンビジネス市場規模



ドローン監視技術を応用し新市場へ参画

農業



災害救援



ドローン監視技術

テロ対策



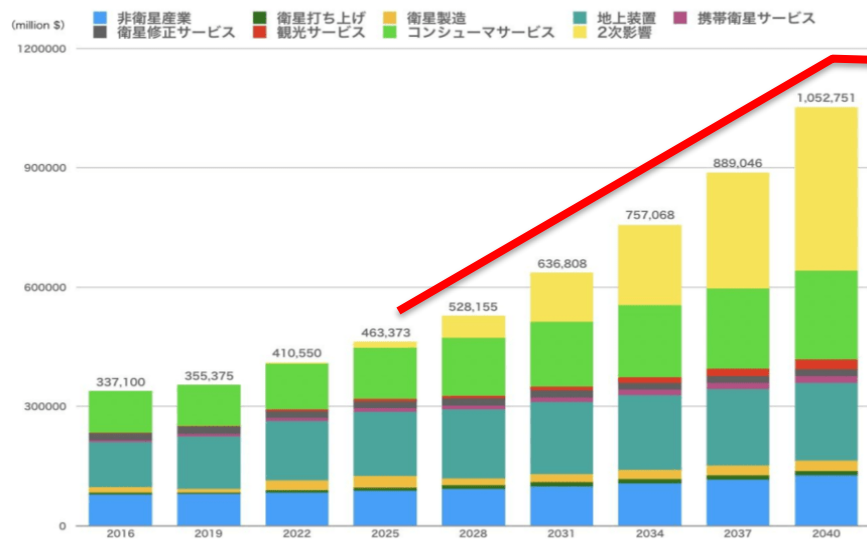
物流サービス



民間衛星ビジネスへの参入（電子・通信用機器事業）

大手電機メーカーと共同開発中の小型衛星システム用X帯送受信機の実績を基に、今後巨大な市場が形成される民間衛星ビジネスへ参入

宇宙ビジネスの市場規模



① 設計業務へのAI活用



② 生産・品質管理システムの構築



③ サプライヤーに対する出図業務の電子化



④ RFIDを活用した設備管理システムの導入



⑤ AIによる社内申請手続き等のQ&Aの自動化



We are public Infrastructure provider

手の平サイズの部品から
全長150mのシステムへ
工場内から宇宙空間へ



※1 一般財団法人 光科学イノベーションセンター提供

今期方針② 再生可能エネルギー事業「小型風力発電所開発の加速」－ 1

小型風力発電所の開発を加速させ、新たな収益基盤として確立
当期は60基を開発(累計83基)し、保有と売却のバランスを保ち、30%は売却予定

＜社会環境＞

2050年までに、
温室効果ガスの排出を
全体としてゼロにする

＜事業の方向性＞

小型風力発電所開発を加速
売電ウエイトの比重向上

＜施策＞

戦略的パートナーとの提携
資金調達実施
発電力（機器）の強化

＜開発計画＞

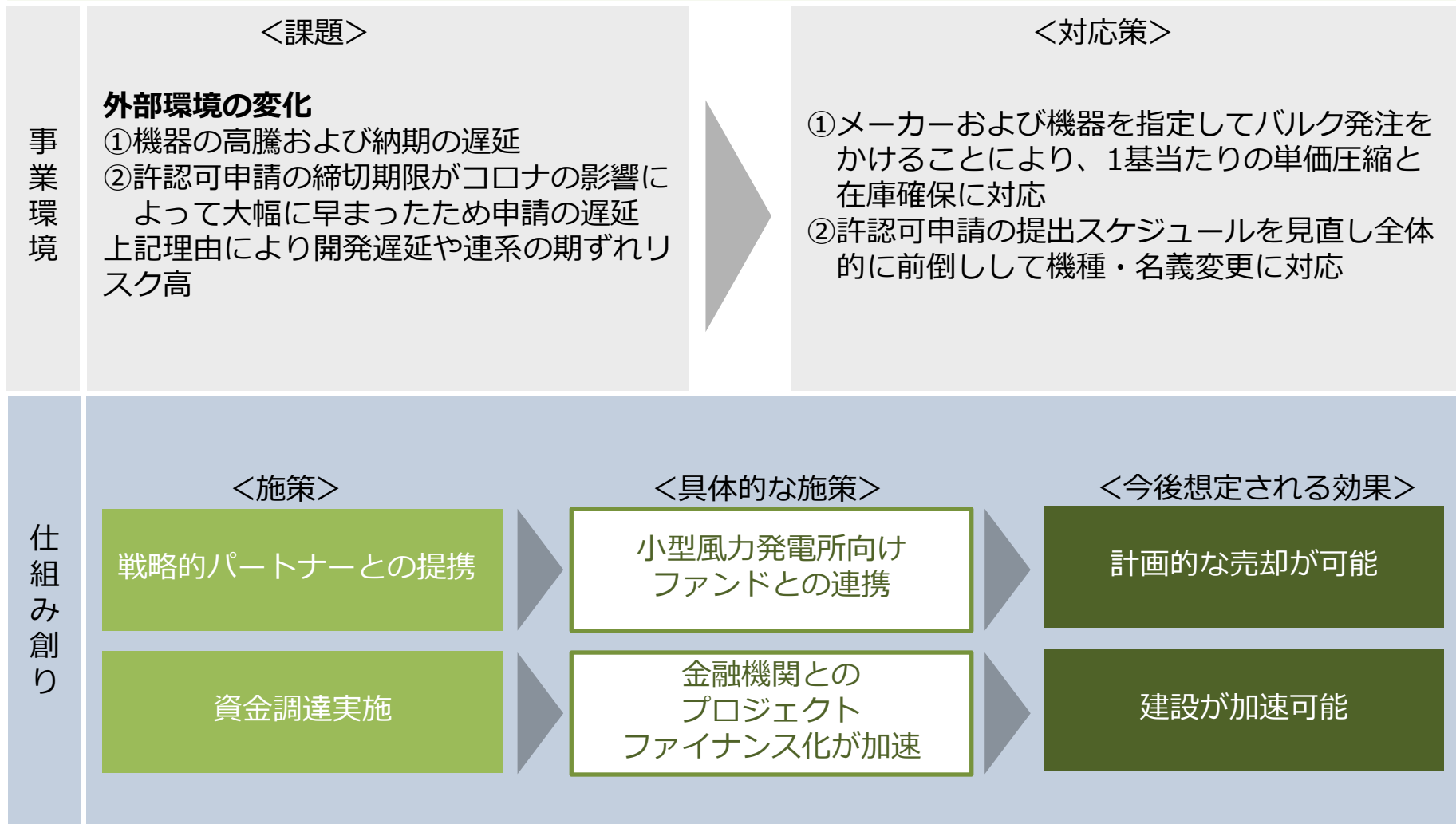
単位：基		2021/3 通期計画	2022/3 通期計画	2023/3 通期計画	2027/3 までの計画
小型風力発電所 55円/kwhの 500か所の売電権利 () 内の数は実績	年間	30 (23)	60	100	310
	累計	23	83	183	500

＜売却・保有計画＞

単位：基	2021/3 実績	2022/3 通期計画	2023/3 通期計画	方針
保有	19	30	70	7割程度
売却	4	30	30	3割程度

今期方針② 再生可能エネルギー事業「小型風力発電所開発の加速」－ 2

外部環境の変化により開発遅延が発生する可能性
開発・売却の仕組み創りは順調に進行中



2022年3月期 通期業績予想

- ・通期計画達成に向け、事業戦略を推進中

単位：百万円	<A> 2022/3 通期計画	 2021/3 通期実績	前期比 増減額 (A-B) 増減比((A-B)/B)
売上高	6,845	6,742	+103 +1.5%
営業利益	327 (4.8%)	211 (3.1%)	+116 +54.9%
経常利益	297 (4.3%)	121 (1.8%)	+176 +144.8%
当期純利益	208 (3.0%)	90 (1.3%)	+118 +131.1%

() 内の数値は売上比

配当予想

- ・ 事業規模の拡大及び収益の最大化を目指し1株につき5～30円を計画中
- ・ 今後の経営環境により決定予定

		1株当たりの配当金		
		第 2 四半期末	期末	年間合計
2020年3月期	実績	0 円	7円	7円
2021年3月期	実績	0 円	7円	7円
2022年3月期	予想	0 円	5 ～ 30円	5 ～ 30円

TOPIX

強化施策（資金調達施策）

- ・ 2020年8月28日「第三者割当による第12回新株予約権の募集」により、成長戦略を加速
- ・ 資金調達の概要
 - 割当時期 2020年9月16日
 - 発行新株予約権総数 12,554個
 - 資金調達の額 2,506百万円（差引手取概算額）
- ・ 2021年12月末時点 行使数：3,391 行使残：9,163

具体的な資金使途	投資金額	支出予定期間
①国内外の再生可能エネルギー開発に関するプロジェクトへの投資 ・ 国内各地における再生可能エネルギー発電所開発 ・ 海外における再生可能エネルギー発電所開発	1,108百万円	2020年9月 ～ 2023年12月
②M & A 関連投資 ・ 国内外のハイテク企業への投資 ・ 産学共同研究（進行中及び新規を含む）への投資 ・ 海外展開時の現地法人の買収	699百万円	2020年9月 ～ 2023年12月
③5 Gなどの通信技術関連の研究開発投資 ・ 国内外の5 Gモバイル通信技術企業との共同研究への投資	699万円	2020年9月 ～ 2023年12月



小型風力発電所（北海道）



島田市ソーラー
シェアリング
発電所



当社開発再生可能エネルギーによる CO2排出削減量（1月31日現在）

■小型風力発電

販売＋自社発電所：**1,971,705,927kg**
（50年生スギの木 約10,377本分）

自社発電所のみ：**1,557,938,277 kg**
（50年生スギの木 約8,220本分）

■太陽光発電

2021年予想CO2削減量：**約39,710,265kg-co2** ※予想値のため多少の変動あり

1年間に使用する自動車約13,920台分

250人乗りの旅客機が羽田－大阪間を1,104往復分

Appendix

会社概要

会社概要・経営理念

商号	株式会社多摩川ホールディングス
英訳名	TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.
会社設立	1968年11月
代表者	代表取締役社長 榊沢 徹 代表取締役副社長 小林 正憲
所在地	東京都港区浜松町1-6-15 VORT浜松町 I 2階
資本金	2,472,030千円 (2021年12月31日現在)
事業内容	純粋持株会社
上場コード	JASDAQ (スタンダード) 6838
従業員数	単体13名 グループ全体245名 (2021年3月31日現在)

多摩川ホールディングスは3つの「再」に取り組みます



企業「再」生

Corporate "Re"generation

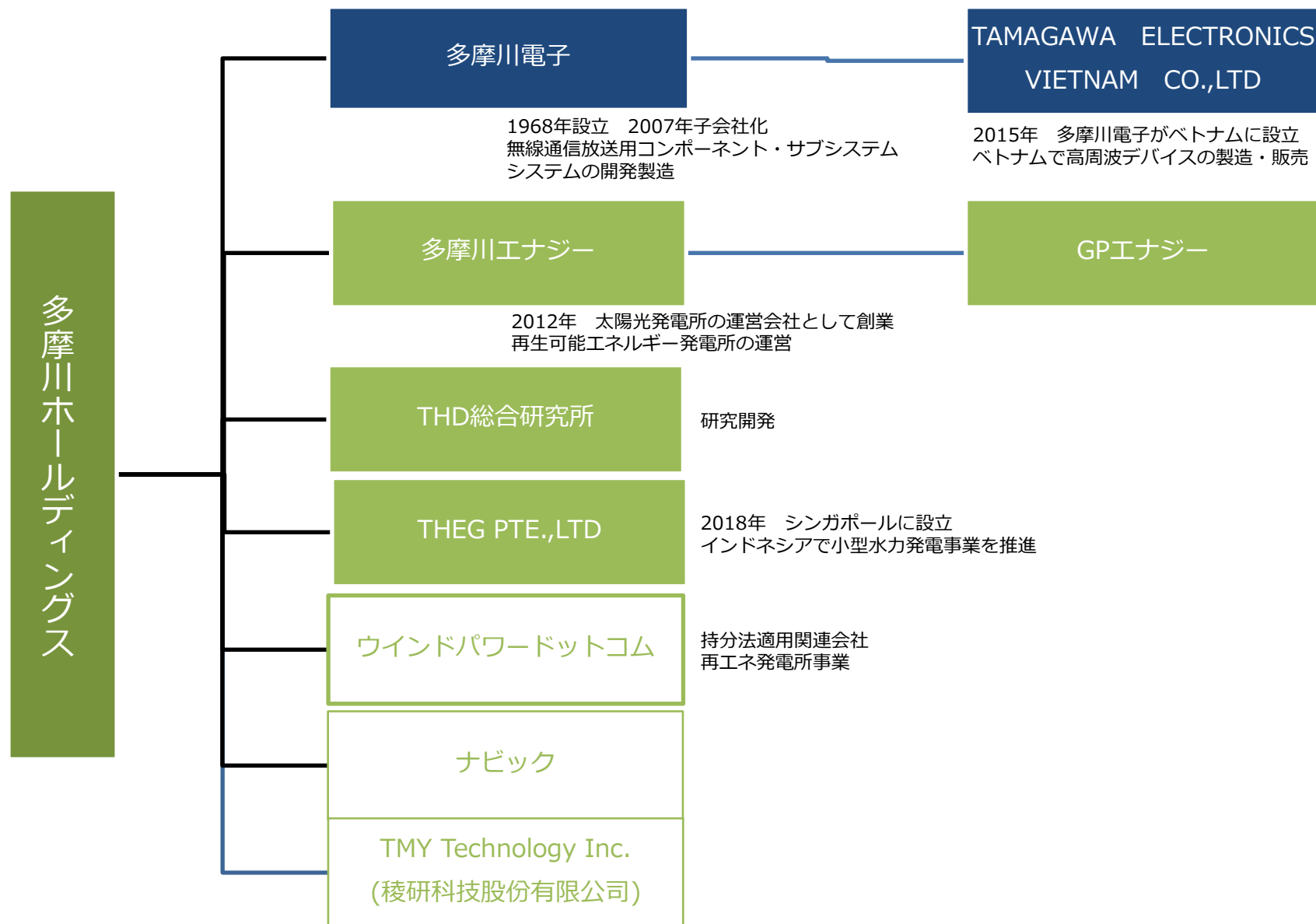
「再」生エネルギーの普及

"Re"newable energy

生まれたキャッシュの「再」投資

"Re"investment

グループ・関連会社相関図



本資料は株式会社多摩川ホールディングスの2022年3月期の業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail ir@tmex.co.jp

HP <https://www.tmex.co.jp>